

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 東北特殊鋼株式会社  
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 中田 博也  
(氏名) 佐々木 茂範  
配当支払開始予定日

TEL 0224-82-1010  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,921	△22.8	1,567	△13.7	1,594	△16.5	898	△38.0
21年3月期	19,328	△9.9	1,817	△36.3	1,908	△34.6	1,448	△18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	119.38	—	7.2	7.9	10.5
21年3月期	192.40	—	12.6	9.4	9.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	20,523	12,978	63.2	1,723.62
21年3月期	19,655	12,092	61.5	1,605.85

(参考) 自己資本 22年3月期 12,978百万円 21年3月期 12,092百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,519	△1,611	△363	2,636
21年3月期	2,202	△412	△1,152	2,092

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	9.00	—	7.00	16.00	120	8.3	1.0
22年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00	105	11.7	0.8
23年3月期 (予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		11.3	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	25.7	1,000	75.7	1,000	71.2	600	70.9	79.69
通期	16,900	13.3	2,000	27.6	2,000	25.5	1,200	33.6	159.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 7,550,000株	21年3月期 7,550,000株
② 期末自己株式数	22年3月期 20,464株	21年3月期 19,834株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,816	△24.6	916	△14.1	995	△16.9	538	△22.2
21年3月期	16,996	△9.1	1,067	△50.0	1,197	△46.4	692	△48.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	71.52	—
21年3月期	91.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	12,800		10,587	82.7			1,406.17	
21年3月期	11,722		10,062	85.8			1,336.29	

(参考) 自己資本 22年3月期 10,587百万円 21年3月期 10,062百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	7,500	30.2	700	221.1	700	153.6	400	138.1	53.12
累計期間	14,800	15.5	1,300	41.9	1,300	30.7	800	48.7	106.25
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおきください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期前半には一昨年秋以降の金融不安による世界同時不況を背景として企業収益や雇用情勢が悪化いたしました。期後半は国内外の経済政策の効果やアジアをはじめとする新興国向けの輸出の増加により回復傾向が見られたものの、円高の進行やデフレが宣言されるなど、依然として国内景気は先行き不透明な状況が続きました。

特殊鋼業界におきましては、各種減税政策の効果により主要需要先である自動車業界の減産幅が縮小し、期後半にかけて徐々に持ち直しの動きが見られました。

このような環境の中で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、自動車関連製品を中心とした受注減を補うべくコスト削減と在庫調整を行うとともに、積極的な販売活動や生産性の向上など財務体質の強化を進めてきました。一方で、不動産賃貸事業につきましては、更なるサービスの向上に努め、業績は安定的に推移しました。その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比4,407百万円減の14,921百万円となりました。収益面では、利益確保に向けた合理化に一定の成果を上げましたが、期前半の大幅な売上高の減少により、経常利益は前連結会計年度比314百万円減の1,594百万円、当期純利益は前連結会計年度比550百万円減の898百万円の減収減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比4,369百万円減の12,757百万円、営業利益は239百万円減の654百万円となりました。

#### ○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比38百万円減の2,164百万円、営業利益は9百万円減の913百万円となりました。

#### ②翌連結会計年度（平成23年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、各国の景気対策の効果により回復基調が見られるものの設備投資や個人消費の低迷、公共投資の削減の影響等もあり、景気の回復スピードは減速すると見込まれます。

特殊鋼業界におきましても、アジア向けの輸出は堅調に推移する見通しではありますが、主要需要先である自動車業界の減税政策終了による反動減も懸念され、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境見通しの中、当社グループといたしましては、「強みを活かし、新たな挑戦」をスローガンに掲げ、品質の強化と原価低減の追求による競争力の強化、新規需要の開拓、溶解鍛造部門強化の取り組みを進め、事業基盤をより強固なものにすべく、全社一丸となって取り組んでまいります。

以上を総合的に勘案し、翌連結会計年度の連結売上高は当連結会計年度に比べ1,979百万円増の16,900百万円、連結営業利益は同433百万円増の2,000百万円、連結経常利益は同406百万円増の2,000百万円、連結当期純利益は同302百万円増の1,200百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ868百万円増加し、20,523百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加額1,744百万円、受取手形及び売掛金の増加額452百万円、投資有価証券の増加額437百万円、建物及び構築物の減少額400百万円、原材料及び貯蔵品の減少額368百万円、商品及び製品の減少額304百万円、有価証券の減少額300百万円によるものであります。

一方、当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ17百万円減少し、7,545百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額438百万円、長期借入金の減少額333百万円、未払法人税等の減少額157百万円によるものであります。

また、当連結会計年度の純資産は、当期純利益898百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ885百万円増加し、12,978百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の61.5%から1.7ポイント増加し、63.2%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ544百万円増加し、2,636百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,519百万円の増加（前年同期は2,202百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,503百万円に、プラス要因として、たな卸資産の減少額792百万円、減価償却費748百万円、仕入債務の増加額438百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額675百万円、売上債権の増加額452百万円等を調整した結果によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、1,611百万円の減少（前年同期は412百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、有価証券の償還による収入500百万円、マイナス要因として、定期預金の預入れによる支出1,200百万円、投資有価証券の取得による支出506百万円、有形固定資産の取得による支出403百万円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、363百万円の減少（前年同期は1,152百万円の減少）となりました。これは、長期借入金の返済による支出264百万円、配当金の支払額98百万円等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率（％）	51.9	61.5	63.2
時価ベースの自己資本比率（％）	52.7	24.5	30.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	1.1	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	86.0	115.0	189.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、誠に遺憾ではございますが、前期比2円減配の1株につき年間14円（中間配当6円、期末配当8円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、次期の連結業績見通し等を踏まえ、1株につき年間18円（中間配当9円、期末配当9円）を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上の4項目につきましては、平成21年3月期決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

- ・ 当社ホームページ（「財務・IR情報」ページ）  
[http://www.tohokusteel.com/pages/ir\\_top.htm](http://www.tohokusteel.com/pages/ir_top.htm)
- ・ 大阪証券取引所ホームページ（ジャスダック・NEO「JDS」検索ページ）  
<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,092,301	3,836,859
受取手形及び売掛金	2,631,434	3,084,030
有価証券	500,383	200,009
商品及び製品	676,683	372,405
仕掛品	886,575	766,865
原材料及び貯蔵品	944,013	575,923
繰延税金資産	277,344	204,666
その他	73,816	17,175
貸倒引当金	△330	△464
流動資産合計	8,082,221	9,057,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,308,598	6,907,811
機械装置及び運搬具（純額）	1,156,733	1,099,660
工具、器具及び備品（純額）	64,550	63,720
土地	1,332,688	1,323,048
建設仮勘定	169,995	141,934
有形固定資産合計	10,032,565	9,536,175
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	972,567	1,409,769
従業員長期貸付金	3,244	2,166
繰延税金資産	292,752	255,396
その他	162,642	170,297
貸倒引当金	△2,723	△1,603
投資その他の資産合計	1,428,484	1,836,025
固定資産合計	11,573,071	11,466,355
資産合計	19,655,293	20,523,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	898,190	1,336,548
短期借入金	264,849	333,852
未払法人税等	535,072	377,503
賞与引当金	253,267	242,021
役員賞与引当金	9,500	8,400
その他	495,507	429,645
流動負債合計	2,456,386	2,727,971
固定負債		
長期借入金	916,537	582,685
繰延税金負債	49,702	81,550
長期預り金	3,677,862	3,677,862
修繕引当金	391,360	327,367
退職給付引当金	15,509	19,101
役員退職慰労引当金	55,589	61,259
環境対策引当金	—	68,000
固定負債合計	5,106,559	4,817,825
負債合計	7,562,946	7,545,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	10,599,741	11,400,722
自己株式	△17,089	△17,577
株主資本合計	11,971,145	12,771,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,200	206,393
評価・換算差額等合計	121,200	206,393
純資産合計	12,092,346	12,978,030
負債純資産合計	19,655,293	20,523,827

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	19,328,799		14,921,166
売上原価	16,246,546		12,230,720	
売上総利益	3,082,252		2,690,445	
販売費及び一般管理費				
発送運賃及び荷造費	347,948		276,825	
給料及び手当	294,433		271,227	
退職給付費用	10,346		15,080	
賞与引当金繰入額	52,406		52,044	
役員賞与引当金繰入額	9,500		8,400	
役員退職慰労引当金繰入額	17,303		19,970	
その他	532,963		479,336	
販売費及び一般管理費合計	1,264,900		1,122,885	
営業利益	1,817,352		1,567,560	
営業外収益				
受取利息	8,778		11,464	
受取配当金	17,949		9,095	
投資有価証券売却益	—		3,138	
仕入割引	65,785		13,710	
保険返戻金	16,761		16,850	
助成金収入	21,342		13,298	
その他	10,518		14,416	
営業外収益合計	141,135		81,973	
営業外費用				
支払利息	20,442		13,347	
固定資産除却損	13,582		30,477	
売上割引	13,367		8,479	
その他	2,765		3,084	
営業外費用合計	50,158		55,388	
経常利益	1,908,329		1,594,144	
特別利益				
受取補償金	554,890		—	
特別利益合計	554,890		—	
特別損失				
たな卸資産評価損	33,913		—	
環境対策引当金繰入額	—		68,000	
過年度損益修正損	—		22,320	
特別損失合計	33,913		90,320	
税金等調整前当期純利益	2,429,306		1,503,824	
法人税、住民税及び事業税	1,015,042		519,866	
法人税等調整額	△34,696		85,088	
法人税等合計	980,345		604,954	
当期純利益	1,448,960		898,869	

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
前期末残高	560,993	560,993
当期末残高	560,993	560,993
利益剰余金		
前期末残高	9,301,409	10,599,741
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	1,448,960	898,869
当期変動額合計	1,298,331	800,980
当期末残高	10,599,741	11,400,722
自己株式		
前期末残高	△15,270	△17,089
当期変動額		
自己株式の取得	△1,818	△488
当期変動額合計	△1,818	△488
当期末残高	△17,089	△17,577
株主資本合計		
前期末残高	10,674,632	11,971,145
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	1,448,960	898,869
自己株式の取得	△1,818	△488
当期変動額合計	1,296,512	800,492
当期末残高	11,971,145	12,771,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	299,574	121,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,374	85,192
当期変動額合計	△178,374	85,192
当期末残高	121,200	206,393
純資産合計		
前期末残高	10,974,207	12,092,346
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	1,448,960	898,869
自己株式の取得	△1,818	△488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,374	85,192
当期変動額合計	1,118,138	885,684
当期末残高	12,092,346	12,978,030

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,429,306	1,503,824
減価償却費	786,526	748,948
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△984
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,861	△11,245
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,700	△1,100
修繕引当金の増減額 (△は減少)	10,681	△63,993
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,830	3,592
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,900	5,670
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	68,000
受取利息及び受取配当金	△26,727	△20,559
支払利息	20,442	13,347
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,138
有形固定資産除却損	13,582	30,477
売上債権の増減額 (△は増加)	1,800,347	△452,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△165,418	792,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,215,508	438,357
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△33,385	33,385
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△77,119	69,745
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,521	13,774
その他の負債の増減額 (△は減少)	△92,661	18,019
小計	3,386,740	3,186,273
利息及び配当金の受取額	28,980	21,794
利息の支払額	△19,149	△13,327
法人税等の支払額	△1,193,740	△675,468
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,202,831	2,519,271
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△1,200,000
有価証券の償還による収入	400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△553,779	△403,869
有形固定資産の除却による支出	△3,500	△15,730
無形固定資産の取得による支出	△40,740	△10,415
投資有価証券の取得による支出	△222,114	△506,616
投資有価証券の売却による収入	—	8,100
投資有価証券の償還による収入	7,370	6,000
貸付けによる支出	△2,500	△1,900
貸付金の回収による収入	3,028	2,978
その他	—	10,160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,236	△1,611,291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△1,000,396	△264,849
自己株式の取得による支出	△1,818	△488
配当金の支払額	△150,436	△98,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,651	△363,422
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	637,943	544,557
現金及び現金同等物の期首残高	1,454,358	2,092,301
現金及び現金同等物の期末残高	2,092,301	2,636,859

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社名 東特エステートサービス(株) 東特興業(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ……移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益が102,410千円減少し、税金等調整前当期純利益が136,324千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 特殊鋼事業は、定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>不動産賃貸事業は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、建物および構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 修繕引当金 賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見込額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 取締役および監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 修繕引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣布令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ652,758千円、804,900千円、884,193千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度18,006千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度30,650千円)「租税課金」(当連結会計年度7,289千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当連結会計年度5,030千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「助成金収入」(前連結会計年度2,258千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては、区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業(千円)	計(千円)	消去または 全社(千円)	連結(千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	(-)	-
計	17,126,091	2,202,707	19,328,799	(-)	19,328,799
営業費用	16,232,263	1,279,183	17,511,446	(-)	17,511,446
営業利益	893,828	923,524	1,817,352	(-)	1,817,352
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支 出</b>					
資産	8,803,055	7,964,669	16,767,725	2,887,567	19,655,293
減価償却費	358,093	428,432	786,526	(-)	786,526
資本的支出	564,300	149,593	713,894	(-)	713,894

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産(2,887,567千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準および評価方法(ロ) たな卸資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「特殊鋼事業」については、営業利益が102,410千円減少しております。なお、「不動産賃貸事業」に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	特殊鋼事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
(2) セグメント間の内部売上高ま たは振替高	-	-	-	(-)	-
計	12,757,008	2,164,157	14,921,166	(-)	14,921,166
営業費用	12,102,984	1,250,621	13,353,606	(-)	13,353,606
営業利益	654,023	913,536	1,567,560	(-)	1,567,560
<b>II 資産、減価償却費及び資本的支 出</b>					
資産	8,341,014	7,624,412	15,965,427	4,558,400	20,523,827
減価償却費	342,770	406,177	748,948	(-)	748,948
資本的支出	211,710	49,605	261,316	(-)	261,316

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分しております。

2. 各事業の主な製品

[特殊鋼事業]

特殊鋼鋼材……耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品……機械加工品

熱処理加工……熱処理品

[不動産賃貸事業]

土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産（4,558,400千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本国以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	3,490,592	529,096	65,778	4,085,467
II. 連結売上高（千円）				19,328,799
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	2.7	0.3	21.1

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、タイ、中国、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	計
I. 海外売上高（千円）	2,721,566	425,144	58,242	3,204,954
II. 連結売上高（千円）				14,921,166
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	2.8	0.4	21.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

(2) ヨーロッパ…ドイツ

(3) アメリカ……アメリカ、ブラジル

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号 平成18年10月17日)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.1% 間接 0.1% [23.9%]	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入  役員の転籍6人	製品の 販売	733,935	売掛金	175,363
							製品の仕 入・原材料 の購入	3,111,600	買掛金	319,191

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有(被所有)割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	被所有 直接0.1%	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入  役員の兼任1人	製品の 販売	3,574,576	売掛金	211,970
							製品の仕 入・原材料 の購入	6,038,220	買掛金	26,734

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(イ) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	大同 特殊鋼㈱	名古屋 市東区	37,172	特殊鋼の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接10.0% [23.8%]	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入  役員の転籍 5人	製品の 販売	111,557	売掛金	60,041
							製品の仕 入・原材料 の購入	5,424,904	買掛金	667,813

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 議決権の所有（被所有）割合欄の〔 〕内は、管理有価証券信託として、信託銀行に委託されている割合であります。

(ロ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等および連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	大同 興業㈱	名古屋 市東区	1,511	商社	—	製品の販売ならび に製品の仕入・原 材料の購入  役員の兼任 1人	製品の 販売	2,497,729	売掛金	293,705
							製品の仕 入・原材料 の購入	282,681	買掛金	54,426

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結子会社と関連当事者との取引金額が少額であり、重要性が低いため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,605.85	1,723.62
1株当たり当期純利益(円)	192.40	119.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。	潜在株式が存在しないため、記載し ておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,448,960	898,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,448,960	898,869
普通株式の期中平均株式数(株)	7,531,037	7,529,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,346,449	2,892,318
受取手形	514,417	601,582
売掛金	1,992,820	2,371,760
有価証券	98,487	100,004
商品及び製品	671,059	370,846
仕掛品	880,695	767,597
原材料及び貯蔵品	901,337	553,901
前払費用	7,730	7,365
繰延税金資産	233,992	180,662
関係会社短期貸付金	166,666	266,664
その他	64,948	15,036
貸倒引当金	△502	△597
流動資産合計	6,878,101	8,127,143
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,291,883	1,292,663
減価償却累計額	△757,362	△799,478
建物（純額）	534,521	493,184
構築物	444,702	441,982
減価償却累計額	△355,804	△363,934
構築物（純額）	88,897	78,047
機械及び装置	4,457,766	4,566,238
減価償却累計額	△3,321,834	△3,480,739
機械及び装置（純額）	1,135,932	1,085,499
車両運搬具	27,535	27,535
減価償却累計額	△24,296	△26,089
車両運搬具（純額）	3,238	1,445
工具、器具及び備品	353,587	347,719
減価償却累計額	△292,391	△289,123
工具、器具及び備品（純額）	61,195	58,596
土地	113,048	113,048
建設仮勘定	169,995	141,934
有形固定資産合計	2,106,829	1,971,756
無形固定資産		
ソフトウェア	62,501	54,387
その他	12,896	11,793
無形固定資産合計	75,397	66,181
投資その他の資産		
投資有価証券	870,103	1,102,083
関係会社株式	992,385	993,885
従業員長期貸付金	2,374	1,816
出資金	651	651
関係会社長期貸付金	733,334	466,670
破産更生債権等	1,654	1,557
長期前払費用	7,347	4,746
その他	56,356	65,168
貸倒引当金	△2,501	△1,437
投資その他の資産合計	2,661,705	2,635,141
固定資産合計	4,843,932	4,673,079
資産合計	11,722,034	12,800,222

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	59,776	42,991
買掛金	798,690	1,237,603
未払金	83,208	23,006
未払費用	107,316	122,788
未払法人税等	155,547	255,196
預り金	25,311	30,972
前受収益	2,357	2,145
賞与引当金	225,447	214,456
役員賞与引当金	8,000	7,000
設備関係支払手形	95,413	—
その他	—	75,951
流動負債合計	1,561,069	2,012,113
固定負債		
繰延税金負債	49,702	81,550
役員退職慰労引当金	48,789	50,739
環境対策引当金	—	68,000
固定負債合計	98,491	200,289
負債合計	1,659,560	2,212,402
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金	560,772	560,772
自己株式処分差益	220	220
資本剰余金合計	560,993	560,993
利益剰余金		
利益準備金	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金	11,532	8,527
土地圧縮積立金	19,027	19,027
別途積立金	7,010,000	7,510,000
繰越利益剰余金	1,455,619	1,399,266
利益剰余金合計	8,569,869	9,010,511
自己株式	△17,089	△17,577
株主資本合計	9,941,273	10,381,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,200	206,393
評価・換算差額等合計	121,200	206,393
純資産合計	10,062,474	10,587,819
負債純資産合計	11,722,034	12,800,222

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	16,996,223	12,816,840
売上原価		
製品期首たな卸高	394,050	647,799
当期製品仕入高	364,906	134,228
当期製品製造原価	14,592,121	10,373,710
合計	15,351,077	11,155,738
不動産賃貸原価	75,111	75,110
他勘定振替高	1,962	—
製品期末たな卸高	647,799	349,723
製品売上原価	14,776,427	10,881,125
売上総利益	2,219,796	1,935,714
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	345,050	275,705
給料及び手当	248,722	223,264
賞与引当金繰入額	44,348	42,891
役員賞与引当金繰入額	8,000	7,000
役員退職慰労引当金繰入額	14,813	16,250
貸倒引当金繰入額	1,176	260
減価償却費	27,943	26,565
その他	461,998	427,024
販売費及び一般管理費合計	1,152,053	1,018,961
営業利益	1,067,742	916,752
営業外収益		
受取利息	11,285	10,097
有価証券利息	3,626	7,589
受取配当金	32,429	23,575
投資有価証券売却益	—	3,138
仕入割引	65,785	13,710
保険戻戻金	16,761	16,850
助成金収入	21,342	12,816
その他	8,964	12,344
営業外収益合計	160,194	100,121
営業外費用		
売上割引	13,367	8,479
固定資産除却損	13,582	11,186
その他	3,057	1,465
営業外費用合計	30,008	21,131
経常利益	1,197,928	995,743
特別損失		
たな卸資産評価損	33,913	—
環境対策引当金繰入額	—	68,000
過年度損益修正損	—	22,320
特別損失合計	33,913	90,320
税引前当期純利益	1,164,015	905,423
法人税、住民税及び事業税	499,997	338,509
法人税等調整額	△28,521	28,383
法人税等合計	471,475	366,893
当期純利益	692,539	538,530

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	827,500	827,500
当期末残高	827,500	827,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	560,772	560,772
当期末残高	560,772	560,772
自己株式処分差益		
前期末残高	220	220
当期末残高	220	220
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	73,690	73,690
当期末残高	73,690	73,690
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	16,921	11,532
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△5,388	△3,005
当期変動額合計	△5,388	△3,005
当期末残高	11,532	8,527
土地圧縮積立金		
前期末残高	19,027	19,027
当期末残高	19,027	19,027
別途積立金		
前期末残高	6,010,000	7,010,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	500,000
当期変動額合計	1,000,000	500,000
当期末残高	7,010,000	7,510,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,908,320	1,455,619
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	5,388	3,005
剰余金の配当	△150,629	△97,888
別途積立金の積立	△1,000,000	△500,000
当期純利益	692,539	538,530
当期変動額合計	△452,701	△56,352
当期末残高	1,455,619	1,399,266
自己株式		
前期末残高	△15,270	△17,089
当期変動額		
自己株式の取得	△1,818	△488
当期変動額合計	△1,818	△488
当期末残高	△17,089	△17,577

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,401,181	9,941,273
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	692,539	538,530
自己株式の取得	△1,818	△488
当期変動額合計	540,091	440,153
当期末残高	9,941,273	10,381,426
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	299,574	121,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,374	85,192
当期変動額合計	△178,374	85,192
当期末残高	121,200	206,393
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,700,756	10,062,474
当期変動額		
剰余金の配当	△150,629	△97,888
当期純利益	692,539	538,530
自己株式の取得	△1,818	△488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,374	85,192
当期変動額合計	361,717	525,345
当期末残高	10,062,474	10,587,819

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

本日開催の取締役会において、取締役の変動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成22年6月29日開催予定の第106回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において、決定される予定でございます。

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 小野寺 敏 (現 当社熱処理事業部長兼熱処理工場長)

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 滝口 常美 (現 当社取締役研究開発部長)

##### ・退任予定取締役

常務取締役 小野 政幸

#### ③ 異動予定日

平成22年6月29日

(ご参考)

### 新任取締役候補者の略歴

小野寺 敏

(生年月日 昭和26年1月1日)

平成3年4月 当社熱処理加工部村田熱処理工場主査

平成10年9月 当社熱処理工場村田熱処理工場長

平成16年6月 当社熱処理事業部長兼熱処理工場長 (現職)

以上